

東京計器株式会社

2020年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

2019年11月11日（月）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

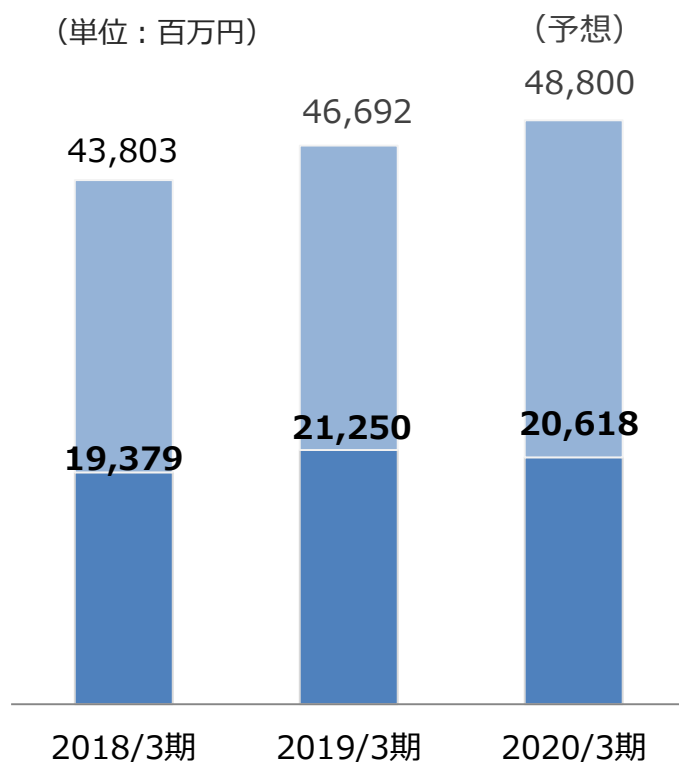
2020年3月期 第2四半期 決算サマリー

- ◆ 前年同期比では、船舶港湾機器事業、流体機器事業が増収となったものの、油空圧機器事業、防衛・通信機器事業が減収となった
- ◆ 通期連結売上高予想は、防衛・通信機器事業で計画外売上があるものの、油空圧機器事業は大幅な減収となることから、期初予想に比べ減収の見込み
- ◆ 一方、通期連結営業利益は、売上高が減少するものの、販売費・一般管理費の減少により、期初予想を維持する見込み

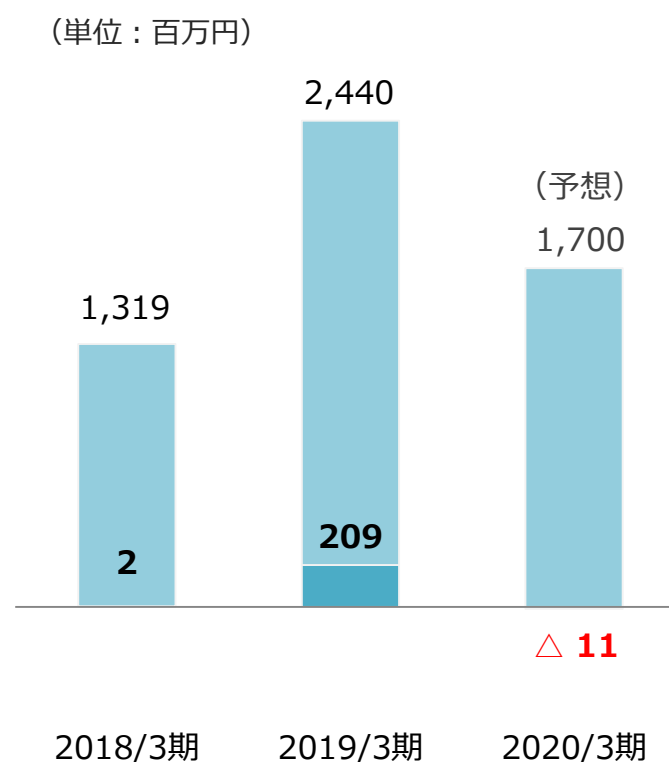
第2四半期 連結損益の推移



【売上高】



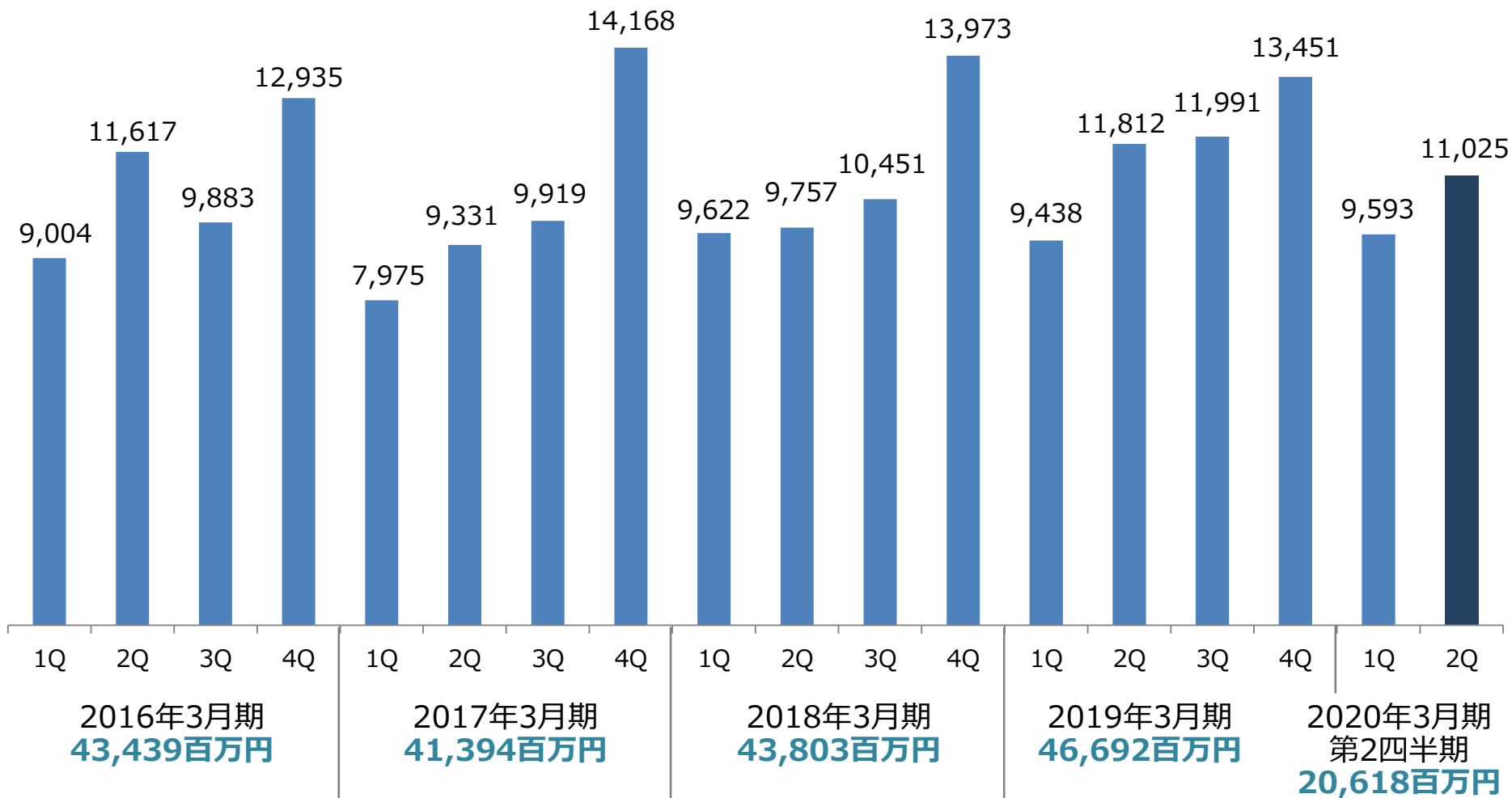
【営業利益】



※2019年11月11日発表の「2020年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

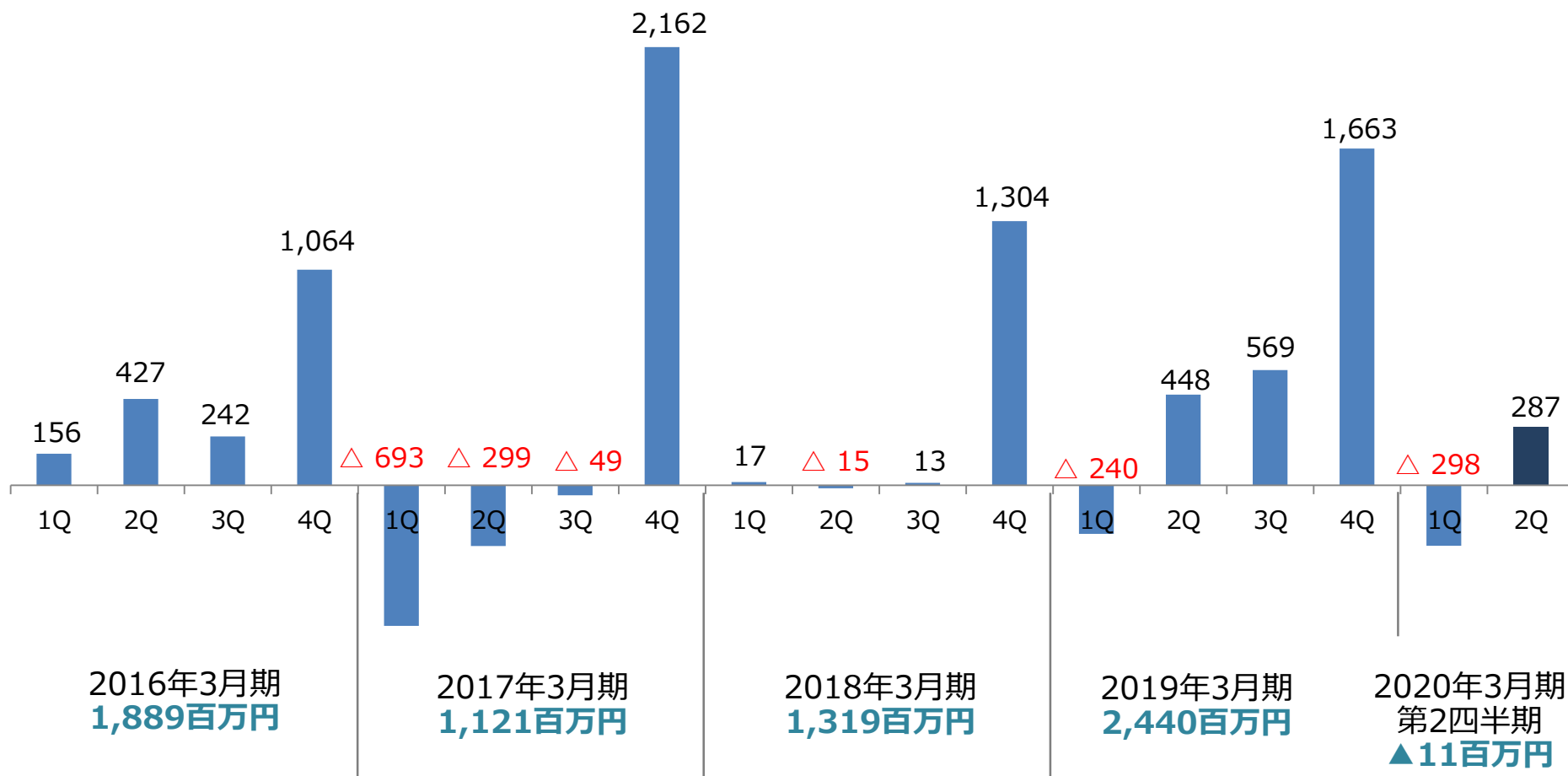
四半期 連結売上高推移

(単位：百万円)

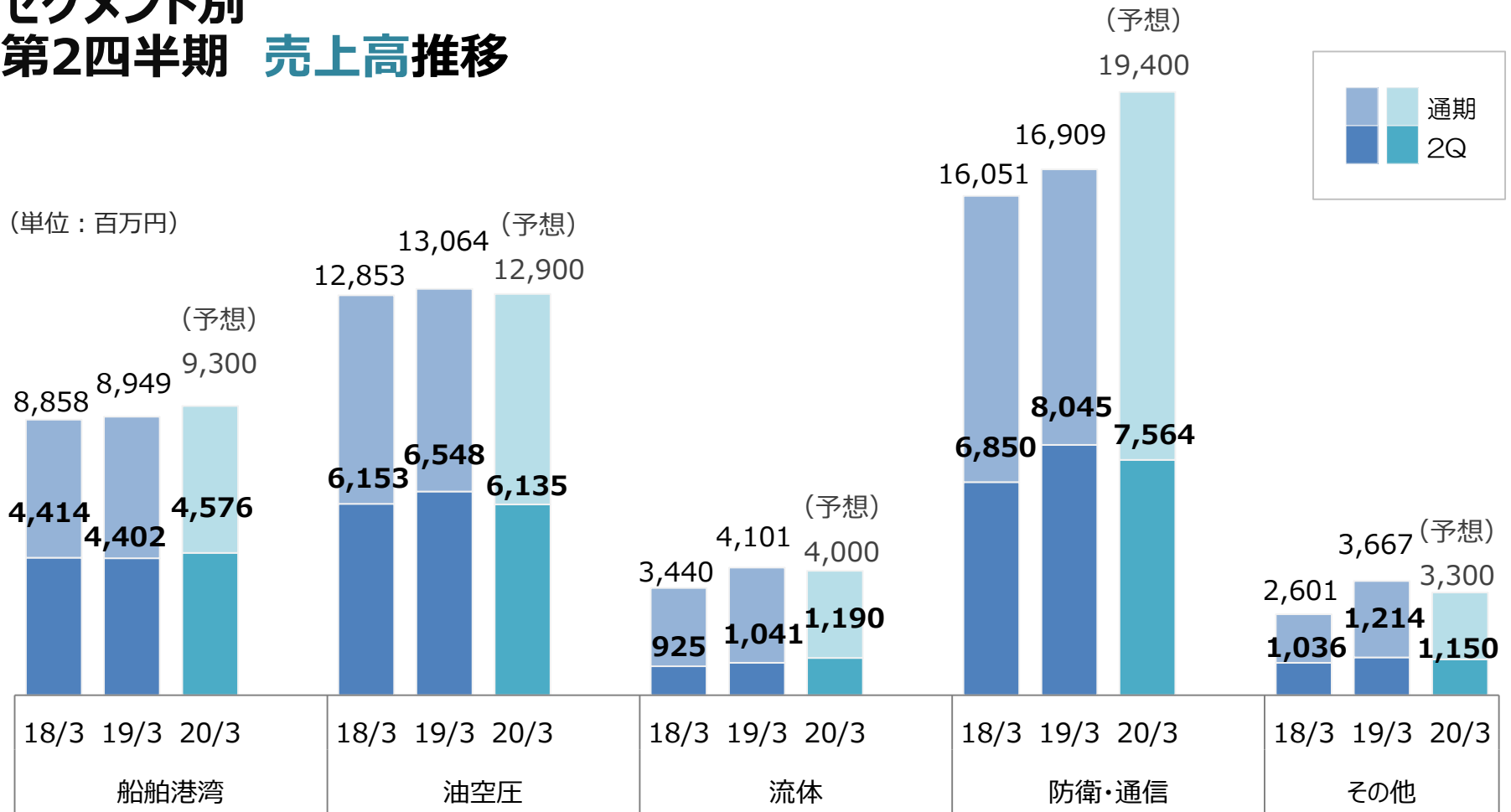


四半期 連結営業利益推移

(単位：百万円)



セグメント別 第2四半期 売上高推移



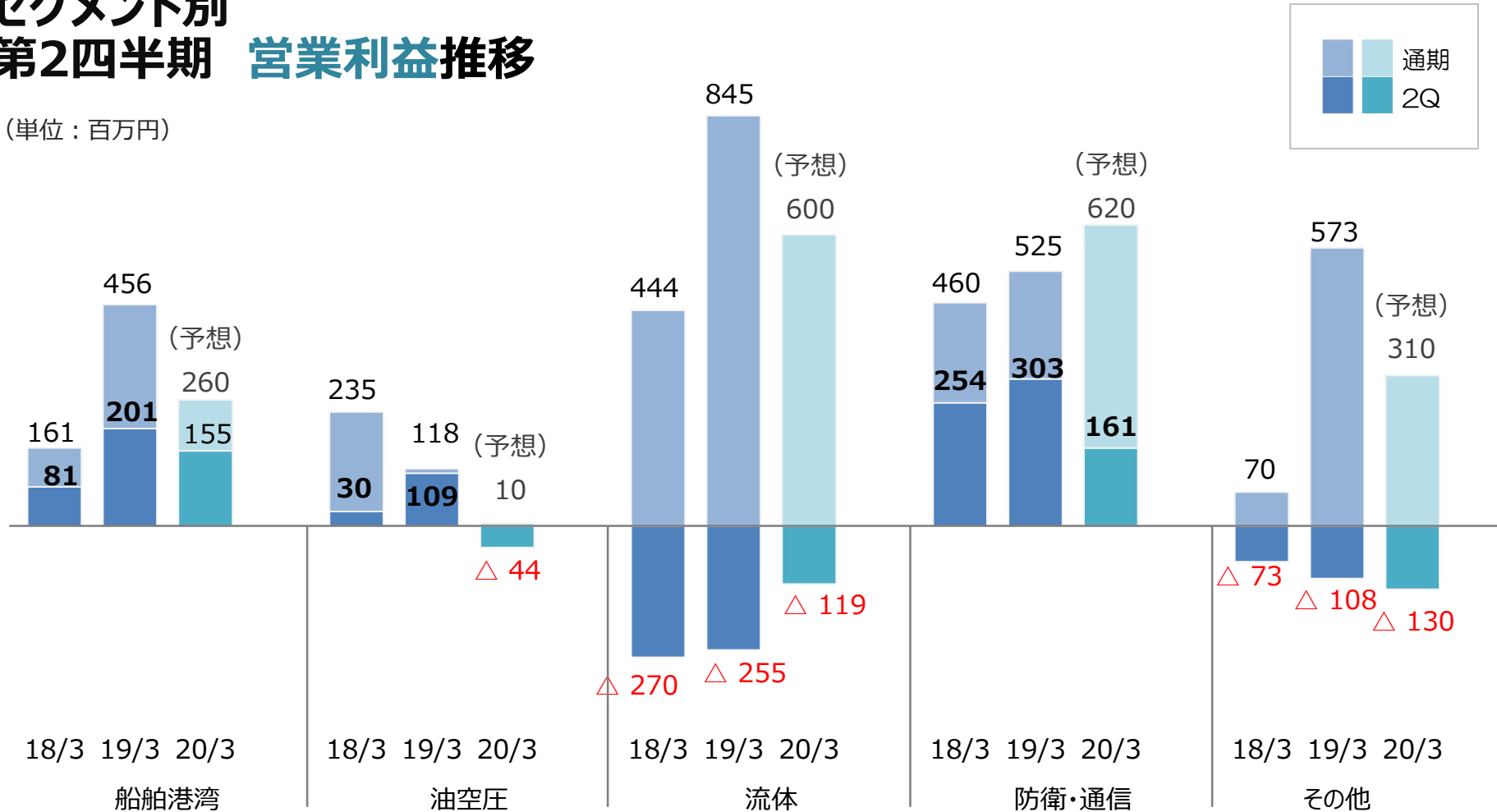
※数値は調整前売上高

※2019年11月11日発表の「2020年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

※2019年3月期より「防災機器事業」は「消火設備市場」として「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。
上記の2018年3月期の売上高はセグメント組替え後のものとなっております。

セグメント別 第2四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



※数値は調整前営業利益

※2019年11月11日発表の「2020年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

※2019年3月期より“防災機器事業”は“消火設備市場”として「その他の事業」から「流体機器事業」セグメントに移行しております。

上記の2018年3月期の営業利益はセグメント組替え後のものとなっております。

第2四半期の進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想

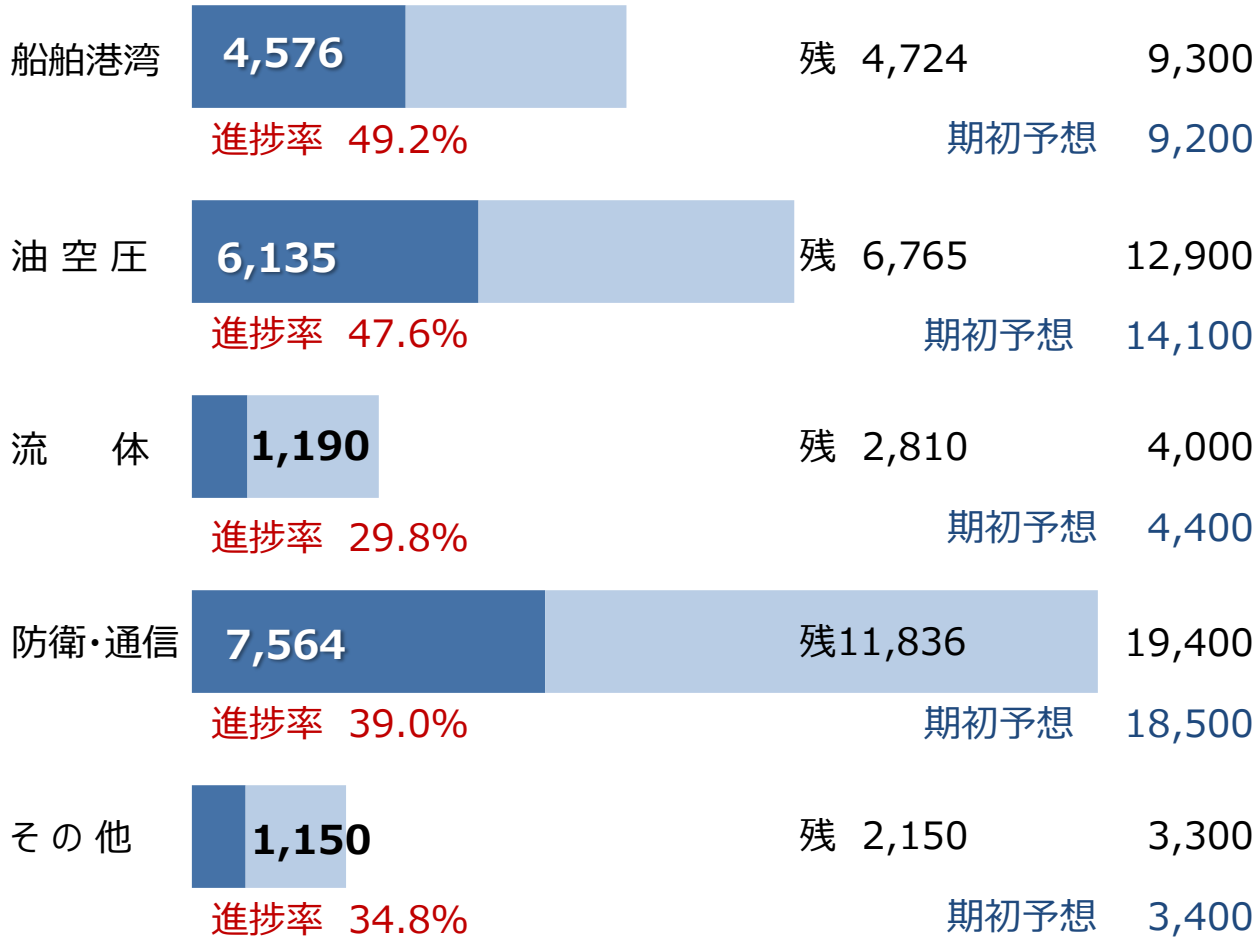
売上高	20,618	進捗率 42.3%	残 28,182	48,800
	期初予想 20,200		期初予想	49,500
営業利益	△11	進捗率 -%	残 1,711	1,700
	期初予想 △920		期初予想	1,690
経常利益	83	進捗率 4.5%	残 1,747	1,830
	期初予想 △840		期初予想	1,770
親会社株式に 帰属する 当期純利益	48	進捗率 3.5%	残 1,312	1,360
	期初予想 △650		期初予想	1,320

※2019年11月11日発表の「2020年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

セグメント別 売上高進捗状況

(単位：百万円)

通期業績予想

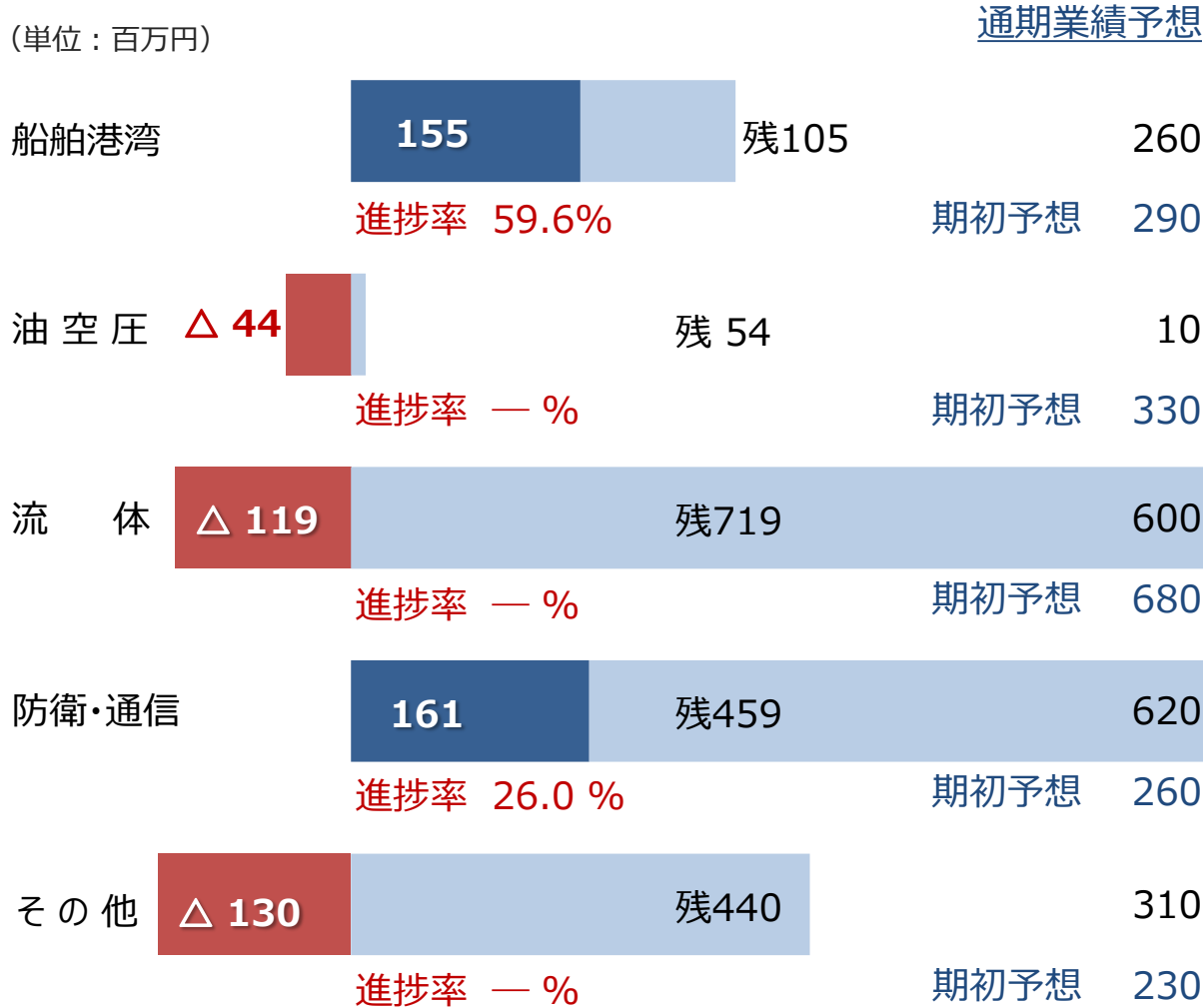


- 通期予想は、各市場ともに依然として低迷しているものの、前期分の売上の納期ずれにより、前期及び期初予想に比べ増収の見込み
- 通期予想は、プラスチック加工機械、工作機械、建設機械の各市場の需要減が響き、前期及び期初予想に比べ減収の見込み
- 通期予想は、官需市場が危機管理型水位計の需要が一服したことや案件の納期ずれなどの影響により、前期及び期初予想に比べ減収の見込み
- 通期予想は、官需市場において数量増等の計画外売上があり、前期及び期初予想に比べ増収の見込み
- 通期予想は、鉄道事業においてレール探傷車納入の端境期となることに加え、検査機器事業が新商品の需要増の一服から、前期及び期初予想に比べ減収の見込み

※数値は調整前売上高

※2019年11月11日発表の「2020年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

セグメント別 営業利益進捗状況



・通期予想は、前期及び期初予想に比べ為替が円高傾向で推移していることから、減益の見込み
(期初設定レート113円)

・通期予想は、前期及び期初予想に比べ売上高の減収が影響し、減益の見込み

・官需主体のため、例年通り下期偏重、通期予想は、前期及び期初予想に比べ減収となることの影響し、減益の見込み

・通期予想は、前期及び期初予想に比べ増収となることから、増益の見込み

・通期予想は、前期及び期初予想に比べ減収となることから、前期比で減益となる見込みであるものの、期初予想を若干上回る見込み

※数値は調整前営業利益

※2019年11月11日発表の「2020年3月期 第2四半期決算短信」にて通期業績予想を修正いたしました。

4. 受注・受注残の状況

(単位:百万円)	2020年3月期2Q 受注高		2020年3月期2Q末 受注残高		
	金額	前期比	金額	前期末比	前年同期末比
船舶港湾	4,213	△5.5%	2,449	△12.9%	△12.2%
油空圧	6,050	△9.9%	3,186	△2.6%	+6.6%
流体	1,787	+0.1%	1,312	+83.6%	△10.1%
防衛・通信	6,438	△25.1%	19,735	△5.4%	△1.0%
報告セグメント合計	18,488	△14.2%	26,683	△3.5%	△1.8%
その他	1,765	△1.2%	1,149	+114.7%	△31.0%
調整額	3	—	0	—	—
合 計	20,256	△13.2%	27,832	△1.3%	△3.5%

- ◆ 船舶港湾機器事業は、新造船需要の減少による造船所の新規建造受注の進捗遅れにより、受注高、受注残高が減少
- ◆ 油空圧機器事業は、プラスチック加工機械、工作機械、建設機械の各市場の需要減で受注高が減少
- ◆ 防衛・通信機器事業は、レーダー警戒装置の量産受注が当期は無かったことなどから、受注高は大幅に減少、受注残高は第3四半期以降の納入を控え依然高水準を維持
- ◆ その他の受注残は、前年同期末にあった海外向けレール探傷車が当期末にないことから大幅減

5. 連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2019年 3月期	2020年3月期 第2四半期	増減額	（単位：百万円）	2019年 3月期	2020年3月期 第2四半期	増減額
流動資産	46,124	43,434	△2,690	流動負債	22,289	21,321	△968
現金預金	9,397	9,577	+180	支払手形・買掛金	7,027	6,293	△734
受取手形・売掛金	19,039	15,102	△3,937	短期借入金	10,757	11,448	+691
棚卸資産	16,990	17,885	+895	賞与引当金	1,121	1,119	△2
未収入金	76	160	+84	固定負債	6,579	5,335	△1,243
その他	624	711	+87	長期借入金	4,954	3,790	△1,164
固定資産	12,224	12,184	△40	退職給付に係る負債	721	660	△61
有形固定資産	7,246	7,283	+37	負債合計	28,868	26,656	△2,212
無形固定資産	0	0	—	株主資本	28,137	27,773	△364
投資有価証券	3,401	3,317	△84	利益剰余金	21,528	21,165	△364
繰延税金資産	950	967	+17	純資産合計	29,481	28,963	△518
資産合計	58,349	55,619	△2,730	負債純資産合計	58,349	55,619	△2,730

- ◆ 棚卸資産は、防衛・通信機器事業のレーダー警戒装置他の大型案件納入を第3四半期以降に控え、依然として高水準で推移
- ◆ 借入金は、長期借入金の返済により減少

株主還元の実策について

【基本的な考え】

財務基盤とのバランスを図りながら、安定的な株主還元を実施

過去5年間の配当金の推移と2020年3月期の予想

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 (予想)
年間配当金 (円 銭) ※	4.50	5.00 (普4 + 記1)	4.00	20.00	25.00	25.00
配当性向 (連結) (%)	16.3	33.2	46.8	29.6	21.3	30.2
総還元性向 (連結) (%)	19.9	39.8	46.8	37.1	25.6	—

※2018年3月期以降については、株式併合後の配当額 (株式併合前相当の配当額は表示の1/5)

最近の自己株式の取得状況

	2011年8月	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月
取得株式数 (株) ※	1,300,000	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800
取得価額 (百万円)	165	84	84	84	85	85

※2017年11月実施分以降については株式併合後の株式数

TOKYO
KEIKI